

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	若者相談伴走支援事業
資金分配団体名:	公益社団法人 ユニバーサル志縁センター
実行団体名:	特定非営利活動法人ノースガイア
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	静岡県、神奈川県西部
事業対象者:	満30歳以下の子供・若者たち

Version 3.2

日付: 2022年3月23日

I. 事業概要

事業実施概要	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、困難な状況に置かれている子ども・若者が増えている中で幅広くアウトリーチを行っていくため、「相談窓口」の開設を行います。相談窓口では相談者の悩みや事情を個別カウンセリングし、その後伴走支援のための支援計画を作成します。伴走支援業務では、支援計画に基づき①学習支援②就労支援の2軸を中心に行います。②の就労支援においては、厚労省の一般職業適性検査を行い本人の適性を把握した上で、本人の要望と合わせて技術訓練や体験就労、企業見学等を実施していきます。この事業を通して自立援助ホームにいる子ども達以外においても積極的な学習・就労支援を幅広く行うことができます。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>コロナ過において休校になり不登校気味な子供たちは完全不登校になる傾向が多くみられた。また、就労を希望する若者も就労できる場所が極端に減り、就労の機会を失い無気力になる傾向が強かった。</p> <p>事業によって相談に来た若者は、当事者よりもその家族が強く不安を抱えている状態であった。</p> <p>根気よく面談の回数を増やすことによって、①外に出られる状態 ②カウンセラーと気軽に話ができる状態を確保することで、学生は進路について若者は就労について前向きに考えられるようになった。</p> <p>しかし、学校では体調不良があると（熱の症状でなくても）休むことを進め、就労先では自宅待機を命じるためなかなかうまく復帰させられない状態が続いている。</p> <p>本人たちの気持ちが良くなっても、社会的に受け入れができる状態にないことで、さらに複数回の面談や伴走が必要となるケースが多くなっている。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）（事業計画から転記）	④指標（事業計画から転記）	⑤目標値・目標状態（事業計画から転記）	⑥結果(定量化できるものは%も記載、最大100%)	⑦考察
子ども・学生	相談先の不足	コロナ禍においても子ども・若者からの相談を受けられる相談窓口・電話相談ダイヤルが設置されている。	相談窓口を通してつながる子供の人数	相談: 45人	46人	事業開始は、周知するのに時間がかかり御殿場市内の相談が多かったが、HPやチラシが完成し、病院や市役所などにも設置してもらえるようになり相談件数が増えていった。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	相談窓口を通して丁寧なカウンセリングによって個々人の必要な支援（伴走相談、支援計画を立ててからの学習支援、就労支援）を提供できている。	提供した伴走支援の内容（伴走相談、支援計画の作成、学習支援、就労支援）	計画作成: 20人 《内訳》 ・学習支援: 7人 ・就労支援: 13人	23人 《内訳》 ・学習支援: 15人 ・就労支援: 8人	コロナの影響で元々不登校気味の子供たちは益々学校に行けなくなった。またオープンキャンパスなどが実施されず、進路の相談が多かった。
子ども・学生	連携の不足	支援員への研修を強化し、適切なサポートができています。	支援員への研修	年1回（2021年7月）	2021年7月実施	市役所・社会福祉協議会・ハローワークなど行政機関を巻き込んで情報を共有することができた。
子ども・学生	連携の不足	賛同してくれた企業が若者の自立に関する理解を深めている状態。	企業での研修回数	年3回（2021年9月、11月、2022年1月）	9/8に1回のみ実施	コロナの影響で企業訪問が難しく趣旨説明できる機会が少なく予定実施回数にとどかなかった。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況（事業計画から転記）	満30歳以下の子供・若者（家庭内に問題を抱えている子供や非行、不登校、引きこもり、居場所のない子供たち）45人が継続的に相談できる状態であり、「1年後、5年後には自分がどうなっていたいのか？」ビジョンを描き、そのビジョンと支援員と共に立てた計画に基づき、学習支援又は就労支援が受けられ、自立に向けて歩みだしている状態。
考察等	コロナ過で学校に行けない子どもが増え、内申や進路先の相談（中学3年生）が多くみられた。学校から進路先決定を急がれる中、どこに相談すればいいかわからない状態で、緊急な支援が必要であったと感じている。その場で学校への連携をお願いしたり進路先のパンフレットを渡したり学習アドバイスなどができたことにより、全員が進路決定できた。また就労に悩んでいる若者は、コロナの影響により求人激減し、就業の機会を失っていた。ハローワークや企業連携により求人募集している企業と若者をマッチングし、就業開始できる若者が4名いたことは大きな成果だったと感じています。

V. 活動

活動	進捗	概要
相談窓口の開設	ほぼ計画通り	・相談窓口の開設は、受付時間は9時から17時までとし約1時間丁寧にカウンセリングを行い、本人の意思や希望を確認している。
支援計画作成	ほぼ計画通り	・支援計画作成: 数回のカウンセリングを行った後、今後の支援計画を本人と一緒に作成。ご家族の協力が必要となることも多く、ご家族とも時間を割いて丁寧に話し合いながら計画を作成。
伴走支援 (1) 学習支援 (2) 就労支援	ほぼ計画通り	<p>・伴走支援: 支援計画に基づき実施。</p> <p>(1) 学習支援: 高校（全日制・通信制）の学習サポート（主に18歳未満）、資格取得のための学習サポート（主に18歳以上から30歳未満）不登校生徒の在籍する学校へ出向き、協力体制を作り連携</p> <p>(2) 就労支援: 一般職業適性検査を実施後、本人の希望に合わせて技術訓練、企業見学、体験就労を実施。（主に18歳以上）</p>

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	特になし
---------------------	------

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナの影響が長期化され、子ども若者を取り巻く環境は、悪化していく一方だと考えます。私たちの事業が短期的にも関わらず、地域連携により一定の効果は出せたと感じていますが、こういった複合的な窓口は今後、長期的に必要なと感じています。事業を終了しましたが、対象者の方々からは現在も相談がきております。それは、単に関われる大人が少なく、孤立化しやすい状況であるからだと考えます。今後は、包括的な支援を長期的に行える体制を整えることが必要だと考えています。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
リコーインダストリー株式会社	要就労支援者の会社見学・就労体験を実施した。その結果2名が就労開始できた。
株式会社オカムラ	要就労支援者の会社見学・就労体験を実施した。その結果3名が就労開始できた。
株式会社ブラッシュアップ	要就労支援者の会社見学を実施。障害雇用枠での採用に向けて勉強会なども実施できた。
御殿場市役所（福祉課）	生活困窮者（要就労支援）が利用できるサービスなどの情報を提供してもらい、相談者に適切に情報を提供できた。
御殿場社会福祉協議会	不登校生などにボランティア場所を提供してもらい外出する機会や人と触れ合う機会を提供してもらった。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,419,910	4,419,910	100.0%
	管理的経費	270,000	270,000	100.0%
合計		4,689,910	4,689,910	100.0%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	なし
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	<ul style="list-style-type: none"> ●HP（https://www.northgaia.com/）の制作（2021年7月上旬完成） ●チラシ3000部作成（2021年8月完成）、2021年9月までに183カ所に配布済み
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	上記HPとチラシにシンボルマークを掲載
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容	
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了		
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。			
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した		
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった		
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容	
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい		
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい		
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい		
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい		
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい		
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/>	外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/>	内部監査	
	<input type="checkbox"/>	実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ		
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	内部に窓口を設置	